

<金標準、一律関税から相互課税へ転換した悪材料に注意・・・>



(出所：オアシス)

中国国家金融監督管理局は、優秀な国内保険会社 10 社に対して中長期的な資産配分戦略の一環として総資産の 1%を上海金取引所の金投資を試験的に認可している。民生証券レポートによると 10 社の規模から 2000 億元（4 兆 1600 億円）となる。

またトランプ大統領は、鉄鋼とアルミニウムに対する 25%の関税を 3 月 12 日に発動すると発表している。そのため中国人民銀行と別に保険会社が金投資を明確に許可した事から約 260 トンの需要に貢献する要因であり、関税リスク逃避と合わせて金価格を押し上げている。しかしトランプ大統領はユニバーサルベースライン（世界一律）の 10%関税を課す発言から一転して相互課税の大統領覚書に署名し、通商代表部や商務省に対して調査を指示している。特に週末には小売売上高が大幅低下し、米国の関税は即座に導入されることはない事を合わせて指標の NY 金が 44 ドルの下落を見せ、金標準先物も 14200 円まで下落するなど関税リスク要因が後退しており、14000 円割れには注意が必要と思われる。

<テクニカル>

金標準先物の日足の MACD では、MACA が切り下げ、シグナルも切り上げている。RCI では短期が切り下げながら、長期は 93%を維持するなど強気の継続を示唆している。ただオシレーターは目先の修正を示唆しており、14000 円割れに注意が必要と思える。

このレポートはお客様への情報提供を目的としています。情報に関しては正確を期するよう最善を尽くしておりますが、内容の正確性、信憑性に関し保証をするものではありません。利用にあたっては自己責任の下で行って下さい。売買の判断はお客様御自身で行って下さい。

○商品デリバティブ取引は最初に委託者証拠金等の預託が必要で、その額は商品によって異なりますが、最高額は1枚当たり通常取引 2,100,000 円(2025 年 2 月 17 日現在)です。また、委託者証拠金は相場変動や日数の経過により追加預託が必要になることがあり、その額は商品や相場の変動によって異なります。○商品デリバティブ取引は相場の変動によって損失が生ずることがあります。また、実際の取引金額は委託者証拠金の約 10 倍から 70 倍と著しく大きいため、損失額が預託している委託者証拠金の額を上回ることがあります。○商品デリバティブ取引は委託手数料がかかり、その額は商品によって異なりますが、最高額は 1 枚あたり往復 73,920 円(2025 年 2 月 17 日現在)です。手数料額は相場変動により増減する場合があります。

当社(商品先物取引業者)の企業情報は当社本・支店及び日本商品先物取引協会が開示しています。お取引についての御相談は、当社顧客サービス担当(東京)電話 03-5540-8423 (受付時間:平日 8:30~17:30)  
証券・金融商品あっせん相談センター <https://www.finmac.or.jp> 日本商品先物取引協会相談センター  
<https://www.nisshokyo.or.jp>